

借入金利の上昇、 企業の65.3%が 「マイナスの影響」

利益確保の施策を講じるなか、
資金繰りを見直す傾向が高まる

滋賀県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

帝国データバンク滋賀支店
内藤 壇(支店長)
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
z55000@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、滋賀県企業の65.3%が業績に「マイナスの影響がある」と回答し、「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。対処法としては、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見も聞かれた。借入金利が1%上昇した場合には、「財務体質を改善する」「借入金を前倒して返済する」などの対応策を考える企業も多くみられた。

※株式会社帝国データバンク滋賀支店は、滋賀県 269 社を対象に、「金利上昇に関する企業の影響度」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:滋賀県 269 社、有効回答企業数は 101 社(回答率 37.5%)

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

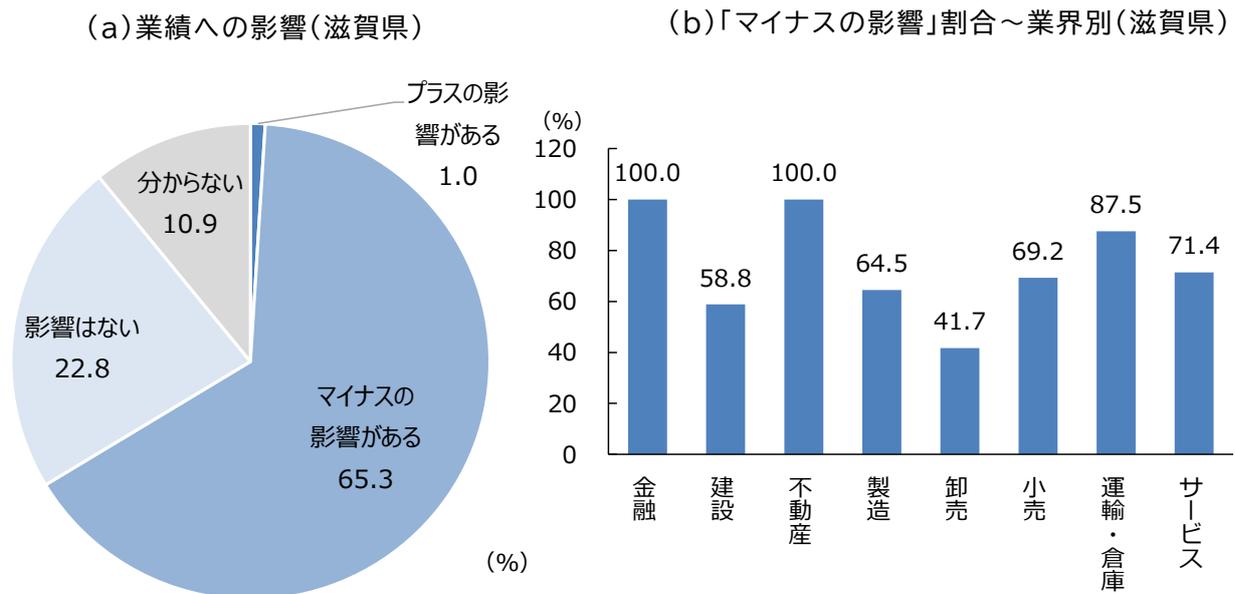
そこで、帝国データバンク滋賀支店は、借入金利上昇による滋賀県企業へ影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2025年3月調査とともにを行った。

借入金の上昇、企業の65.3%が業績に「マイナスの影響」

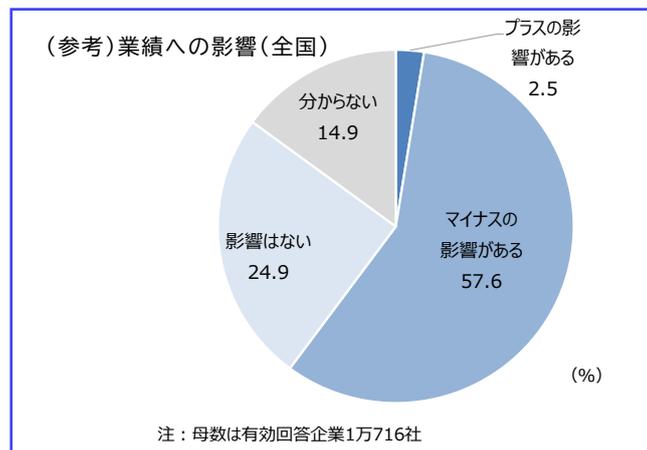
借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は65.3%となり、全国(57.6%)比では7.7ポイントも上回る結果となった。「プラスの影響がある」は1.0%、「影響はない」は22.8%となり、これらを合計しても25%未満にとどまった(図表1-a)。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『金融』『不動産』が各100.0%で最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』(87.5%)、『サービス』(71.4%)、『小売』(69.2%)、『製造』(64.5%)、『卸売』(41.7%)、『建設』(58.8%)となった(図表1-b)。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



注:母数は有効回答企業101社



具体的影響では「返済負担が増える」が77.3%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が77.3%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」は56.1%と半数超を占めたほか、「資金繰りが苦しくなる」（28.8%）が続いた。一方、業績に「プラスの影響がある」企業では、「売上高が増える」、「利益が増える」との声が聞かれた。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

「マイナスの影響がある」		「プラスの影響がある」	
	(%)		(%)
1	返済負担が増える	1	売上高が増える
	77.3		100.0
2	利益が減る	2	利益が増える
	56.1		100.0
3	資金繰りが厳しくなる	3	金利収入が増える
	28.8		0.0
4	売上高が減る		その他
	6.1		0.0
5	保有債券の価格が下がる		
	1.5		
	その他		
	0.0		

注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業1社

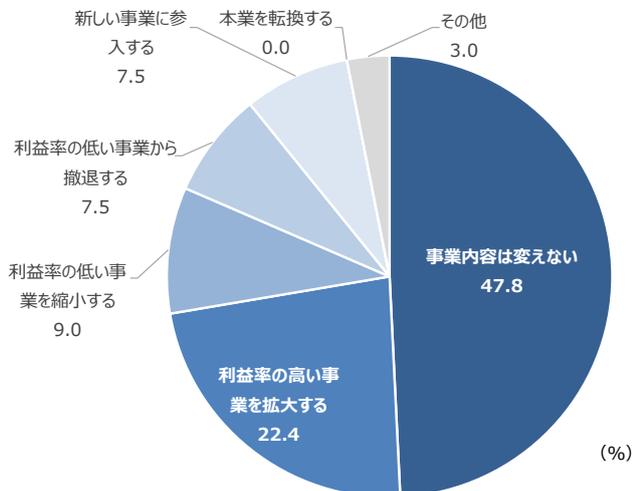
注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業66社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は22.4%

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が47.8%となり、全国（62.2%）と比較すると14.4ポイントも低かった。一方、「利益率の高い事業を拡大する」（22.4%、全国15.7%）、「利益率の低い事業を縮小する」（9.0%、同7.5%）、「利益率の低い事業から撤退する」（7.5%、同4.9%）、「新しい事業に参入する」（7.5%、同5.0%）は全国よりも高くなった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがみられる。

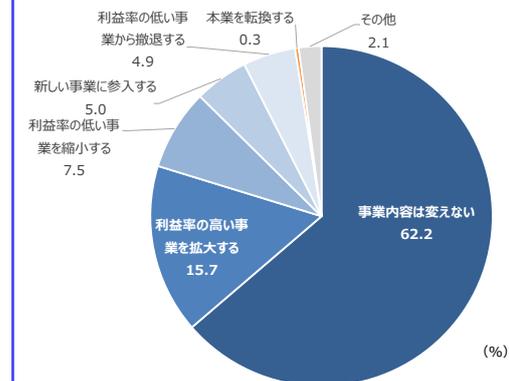
図表3 借入金利の自社事業への対処法

借入金利の自社事業への対処法（滋賀県）



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業67社

（参考）借入金利の自社事業への対処法（全国）



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業6,446社

金利1%上昇で、「財務体質の改善」「借入金を前倒して返済する」などが上位

今後、借入金利が1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が30.7%（複数回答、3つまで、以下同）で最も高かった。以下、「借入金利を前倒して返済する」（23.8%）、「金利の引き下げ交渉を行う」（19.8%）、「設備投資を先送りする」（18.8%）、「価格転嫁（値上げ）を行う」（16.8%）が続いた。

図表 4 借入金利が1%上昇したときに行う対策（複数回答、3つまで）～上位10項目～

		(%)
1	財務体質を改善する	30.7
2	借入金を前倒して返済する	23.8
3	金利の引き下げ交渉を行う	19.8
4	設備投資を先送りする	18.8
5	価格転嫁（値上げ）を行う	16.8
6	必要運転資金を縮小する	14.9
7	在庫を削減する	10.9
8	売掛債権の回収を早期化する	10.9
9	交通費などの経費を削減する	9.9
10	バックオフィス業務を効率化する	7.9

注：母数は有効回答企業101社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、滋賀県企業の65.3%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。

対処法としては、「利益率の高い事業の拡大」や、逆に「利益率の低い事業の縮小・撤退」などを視野に入れる企業が目立った。借入金利が1%上昇した場合の対応策としては、「財務体質を改善する」や「借入金を前倒して返済する」「金利の引き下げ交渉を行う」企業が多く、価格転嫁など利益を確保すること以上に、資金繰りの見直しに注力する傾向が高いことがうかがえる。

「金利のある世界」においては、低金利が常態化していた状況から金利が上昇局面へ移行するなかで、利益を確保できる事業へのシフトや主力事業の事業価値をいかに高められるかが、成長する企業には欠かせない要素と言えるだろう。